

令和 2 年 4 月 30 日

釜石市議会議長

木村 琳藏 様

清和クラブ 大林 正英



会派視察報告書

会派所属議員による視察研修を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

- 参加者: 清和クラブ_平野弘之、川島昭司、大林正英
- 視察先: 国立ハンセン病資料館、東京都清瀬市、横浜港コンテナターミナル
- 日程: 令和元年 11 月 20 日(水) ~ 22(金)
- 視察内容:
 - 1) 国立ハンセン病資料館、多磨全生園_11 月 20 日(水) 14:00~15:30
 - ハンセン病患者に対する隔離政策の認知
 - 現地の方と交流(園内のお食事処なごみ)
 - 2) 東京都清瀬市_11 月 21 日(木) 9:30~11:00
 - インクルーシブ教育システム構築モデル事業の成果、現状
 - 清瀬市における特別支援教育の特色、優位性、課題 など
 - 3) 横浜港コンテナターミナル
 - 国内最大級の施設設備を有する本牧埠頭などから釜石港湾の運営を俯瞰する。
- 研修概要
 - 1) 国立ハンセン病資料館_11 月 20 日(水) 14:00~16:30
 - ハンセン病患者に対する隔離政策の認知
 - 視察に取り上げた理由
 - 当資料館は、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発による偏見や差別の解消、および患者や元患者の名誉回復を目的とした国立施設(平成 5 年 6 月に高松宮記念ハンセン病資料館として設立、平成 17 年 3 月に再開館)。当資料館は国立療養所の多磨全生園に所在する。今なおハンセン病後遺症の苦しみへの対応と高齢化による多くの疾患の予防・対処に当たっている。園内唯一のお食事処にて現地の方と交流を図り、ここまでに至る経緯を伺う。
- 行政視察所感

- 今なおハンセン病の苦しみを抱える関係者が当該地域に居住されているということ(市道を行き交う方には高齢の患者さんも居られた)、認知されていない人も多いと推察する。感染することは無いが、罹患すると完全に治癒することは叶わず長きに渡って神経痛のような痛みが続くと伺った。

- 現地にて支援活動を継続されている方から話を伺う機会を得た。自分ゴトとして熱い思いで全生園と向き合って居られ、頂いたお汁粉の暖かさが心に染みだ。対応くださった熊谷尚子さま(写真左、右の藤崎美智子さんは所要のため不在)には、釜石の子ども達へ当該事実が我が国に存することをご教示いただく機会を模索したい。

- (参考) 令和元年(2019年)11月15日に、議員立法により「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第55号。以下「法」という。)」が成立し、同年11月22日に公布・施行された。

2) 東京都清瀬市_11月21日(木) 9:00~11:00

- 清瀬市_市議会議長(渋谷けいし)、教育委員会教育部指導課(統括指導主事(馬場さま)、指導主事(井上さま、永井さま))

● インクルーシブ教育システム構築モデル事業の成果、現状

● 清瀬市における特別支援教育の特色、優位性、課題 など

○ 視察に取り上げた理由

- 清瀬市は文部科学省の特別支援教育のインクルーシブ教育システム構築モデル地域(全国18地域、岩手県なし、平成25年度に開始した実施事業)に採択され実績報告を行っている。また、ハンセン病患者の療養する多磨全生園にも近接した地域であり、初等教育等を含め特別支援教育に関わりの深い自治体。

- 視察項目: 清瀬市特別支援教育推進計画について

○ 主な質疑応答:

Q 清瀬市の特別支援教育(第四次実施計画_H31~34年度)の重点施策

A (1) 特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、系統性のある一貫した支援、(2) ユニバーサルデザインの視点を取り入れた教育推進、(3) 多様な教育的ニーズに応えるため、支援体制を整え子どもたちの能力や可能性を伸ばす。

Q 系統性のある一貫した支援とは

A ● 特別支援教室での指導の充実_就学前を含め全ての小学校(全校拠点方式)および中学校(拠点・巡回方式)において、特別支援教室での指導を展開している。また、教員の指導力向上のための研修実施。特別支援教育コーディネーター連絡協議会等を通じた担当者間の引き継ぎの充実を図っている。

Q ユニバーサルデザインの視点を取り入れた教育の推進とは

A 一人一人に応じた支援体制の充実を図ること。全ての子供達にとって、参加しやすい環境をつくり、全ての子供達にとって分かりやすい保育・指導を行うというユニバーサルデザインの視点を取り入れた保育・指導の工夫改善が必要。インクルーシブ教育研究指定校を設置した。

Q 支援体制の整備について

A 教育支援系の設置（教育相談センターに関する業務を所管するとともに、清瀬市立小・中学校に設置している「特別支援教室」、「特別支援学級」、「支援ルーム」への指導・助言、就学・転学・通室に係る相談および事務、教育研修、施設・設備の管理等に関する業務などを所管）、教育総合支援センターの開設（新規の教育相談や就学相談の件数増に備えた体制作り）をと目指している。

○ 行政視察所感

- 当市における特別な教育的支援が必要な子どもの様子について、視察前に教育委員会に伺った。特別な教育的支援を要する児童生徒数は近年増加傾向であり、通常の学級に在籍する支援を必要とする子どもの数も増加している傾向にある（資料別途）。これまでの取り組みも先進市に比して遅れており、現状までに小中モデル校を選定した教職員向けの特別支援教育の研修会を実施した状況。

- インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場所で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に答える指導や、多様で柔軟な仕組みを整備することが必要とされている。まずは同じ場所で共に学ぶ環境を整えることが肝要と思料する。

-（参考）インクルーシブとは、障がいの有無で人を区別せず、一人一人の違い（ありのままのその人）を認め合いながら、同じ場所（地域）で育ち支え合う社会の実現を目指すという意味で使われる。

3) 横浜港コンテナターミナル

● 国内最大級の施設設備を有する本牧埠頭などから釜石港湾の運営を俯瞰する

○ 視察に取り上げた理由

- 国際戦略港湾である京浜港（ハブ港）の一翼を担う「横浜港」において最大級の規模と施設を有する本牧埠頭や関連倉庫を視察し、「釜石港」が国際港として今後発展してゆくために、どのような施設等インフラが必要となるのか参考としたい。

- 視察予定箇所(1) 横浜港本牧埠頭 BC 突堤内(鈴江コーポレーション)、(2) 横浜港コンテナ取り扱い倉庫(日鉄物流(株)横浜営業所)

○ 主な質疑応答:

Q 横浜港の主要コンテナターミナルである本牧埠頭内のそれぞれの施設や荷役設備はどのようなものなのか(取扱量等)。

A 2020年度の供用予定で国内唯一の水深18m、全長900mの岸壁、24列9段対応ガントリークレーン5基を備えた最大級、高規格にコンテナターミナルを目指す。

- 入港隻数_フルコンテナ船 4,791 隻_2018年度速報値、前年比 102.4%

- 取扱貨物量_1億 1,376 万 t_2018年度速報値、前年比 100.2%

- 取扱コンテナ貨物量_304 万 TEU_2018年度速報値、前年比 103.7%

Q 取扱量の多い本牧埠頭ならではの課題とは

A 頻発するコンテナトレーラーの渋滞対応として、広域道路ネットワーク網の拡充が必須(横浜環状北西線、首都圏中央連絡自動車道など)。

Q 釜石港との連携による今後の展望

A 釜石港と横浜港を結ぶ国際フィーダー航路は週一便が就航中。両港間のコンテナ取扱量は2017年から2,000TEU超。釜石港の利便性向上により(復興道路、復興支援道路の開通等)2018年外貿コンテナ取扱増加量は全国1位となった。今後は荷主企業の利便性向上のための連携した取り組みが必要であり、具体的には(1) 合同のポートセールスや(相互に荷主企業の紹介、共同の営業活動)、(2) 港湾施設の機能強化に関する技術協力を振興させてゆきたい。

○ 行政視察所感:

- 当市港湾における取扱量などは比較にならないが、インフラ設備における交通網の整備が後手に回ると、無用なコストが多岐にわたり発生することを目の当たりにした(視察先に指定された最寄り駅からの移動で、大渋滞に巻き込まれてしまった)。

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中において、首都圏の円滑な物流機能を確認し、荷主企業等に安心して利用いただける港湾を目指す横浜港では、官民関係者が一体となり「横浜港物流対策会議」が開催されて対策が進んでいる。釜石港との関連によって横浜港の外貿コンテナ取扱増加量が増えた事実を伺い、当市のより一層の活動推進が我が国の貿易発展に寄与することを痛感した。

以上

